

KAHOKU

かほく市 議会だより

第34号



ピカピカの一年生!!

(入学式：七塚小学校)

平成24年度 一般会計当初予算

148億8千万円
を可決

CONTENTS

平成24年 定例会・当初予算	2
平成23年度 補正予算など	6
一般質問(5人が登壇)	9
常任委員会レポート	14
議員が走る	17
視察レポート	18

発行日/平成24年5月1日

編集/かほく市議会広報特別委員会

〒100-8587 http://www.city.kahoku.tokushima.jp

発行/石川県かほく市議会 住所/石川県かほく市宇野気1-81番地

〒100-8587 E-mail: gikai@city.kahoku.tokushima.jp FAX: 076(283)7126

076(283)7188

議会組織について
議会の組織に一部変更が及びましたのでお知らせします。
（変更Ⅱ大半部分）

- 総務常任委員会
委員長 宇野 順一
副委員長 寺内 邦次
委員 多々見 博次、寺内 正一、杉本 正信、坂井 正一
- 市民文教常任委員会
委員長 安達 典幸
副委員長 高橋 成典
委員 高橋 成典、別所 明敏、西田 正剛、竹内 幹人、津野 万雄
- 産業建設常任委員会
委員長 猪俣 博一
副委員長 金子 一雄
委員 金子 一雄、杉本 成雄、荒井 三喜、多田 三喜、速田 三喜
- 議会運営委員会
委員長 別所 明敏
副委員長 寺内 邦次
委員 寺内 邦次、猪俣 博一、荒井 三喜、宇野 順一、安達 典幸
- 広報特別委員会
委員長 坂井 正一
副委員長 多々見 博次
委員 多々見 博次、猪俣 博一、安達 典幸、高橋 成典、金子 一雄

河北潟周辺議会連絡会 総会が開催される

標記会議が4月10日に内灘町役場で開催された。この連絡会の主旨は水質汚濁が解消されない河北潟を何とか再生しようと、金沢市・かほく市・津幡町・内灘町の各議会で構成しているものである。当日は23年度の事業・会計を承認した後、24年度の事業計画・予算も承認された。会議終了後、県境部の職員を講師として、河北潟の水質の現状、全国各湖との比較、そして植生の現状、問題点などを学んだ。参加議員からは、なかなか進まない対策に厳しい質問・意見が次々と寄せられ、環境部の職員が答えに窮する場面も。大量に堆積したヘドロの浚渫・除去、大規模排水ポンプによる湖水の排出など突っ込んだ議論もおこなわれたが、いずれも国の縦割り行政を超えた取り組みと、莫大な財源が必要とあって、早急な実現は難しくそうである。



内灘町役場にて

議会の傍聴しませんか

次の定例会は6月です。
本会議・常任委員会などを傍聴できます。議会は身近なものです。どのような議論が交わされているのかぜひ傍聴においでください。本会議は30名、常任委員会・全員協議会は8名の定員で受付順となります。



本会議はケーブルテレビ「かほくチャンネル」で生中継・録画を見ることができます。

市が運営する「かほくチャンネル」では、地域に密着した情報をたっぷり放送しています。

編集後記

市民3千人に市議会アンケートを実施し、800人余の市民の方から回答が寄せられました。市民の願いが、議会を通じて市政により反映されるよう一層の努力が求められています。議会広報を「どの記事も読む」21%、「関心があるものだけ読む」53%、「ほとんど読まない」17%、「まったく読まない」5%との回答でした。市民に親しまれ、関心を持たれる議会広報

に「一層努力しなければならぬ」と思います。市民の願いが、議会を通じて市政により反映されるよう一層の努力が求められています。いま格差と貧困が広がる中で、市民の要求や願いで一致する協力が求められています。前例にとらわれない柔軟な発想でチャレンジしていきたい。

(高橋成典)

議会だよりは、国会図書館にも送付されています。

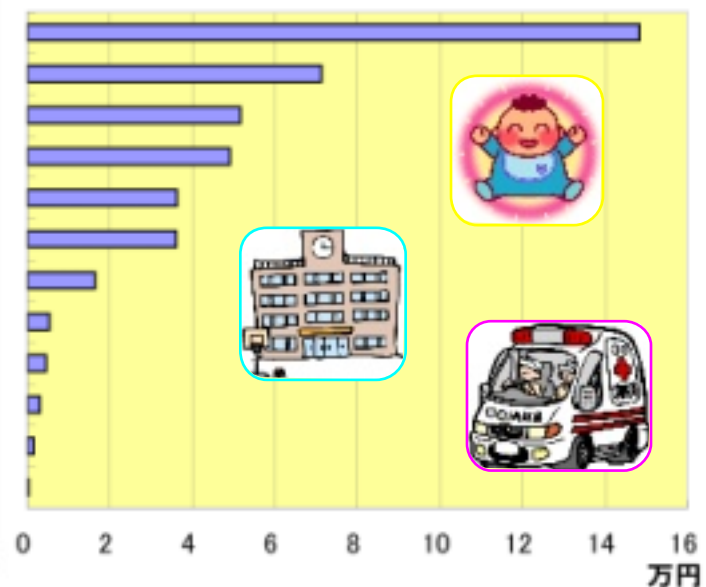
印刷コスト 1部 32円(発行部数 11,500部)

市民1人あたりの予算（一般会計）

市民1人あたりの予算額を目的別支出で算出しました。

市民1人あたりの予算額(目的別)

項目	1人あたり予算額
民生費	148,320円
公債費	71,265円
総務費	51,619円
土木費	49,089円
衛生費	36,238円
教育費	36,039円
消防費	16,395円
議会費	5,315円
農林水産業費	4,518円
商工費	3,016円
労働費	1,554円
予備費	285円
全体	423,653円



人口 35,123人(3月末現在)

家計簿に置き換え（一般会計）

年間500万円支出する家庭に例え、性質的支出で算出しました。



区分	金額	対応する予算
給料	299万円	
うち基本給	295万円	市税、地方交付税
うち雑手当	4万円	地方譲与税
パート収入	13万円	使用料及び手数料 分担金及び負担金
雑収入	14万円	雑収入ほか
親からの仕送り	81万円	国庫支出金、県支出金 地方消費税交付金ほか
ローンの借入	92万円	市債
貯金の取り崩し	1万円	繰入金
収入合計	500万円	

借入金の残高 915万円 市債残高(一般会計分)
貯金の残高 162万円 基金残高

区分	金額	対応する予算
食費	83万円	人件費
生活費 (光熱水費、雑費)	128万円	物件費、補助費等 維持補修費
ローンの返済	84万円	公債費
家の増改築など	80万円	普通建設事業費
子どもへの仕送り	53万円	他会計への繰出金
医療・介護・教育費	68万円	扶助費
雑支出	3万円	投資及び出資金
定期預金	0万円	積立金
その他の支出	1万円	中小企業への貸付金
支出合計	500万円	

単純に比較できない部分もありますので、参考としてみてください。

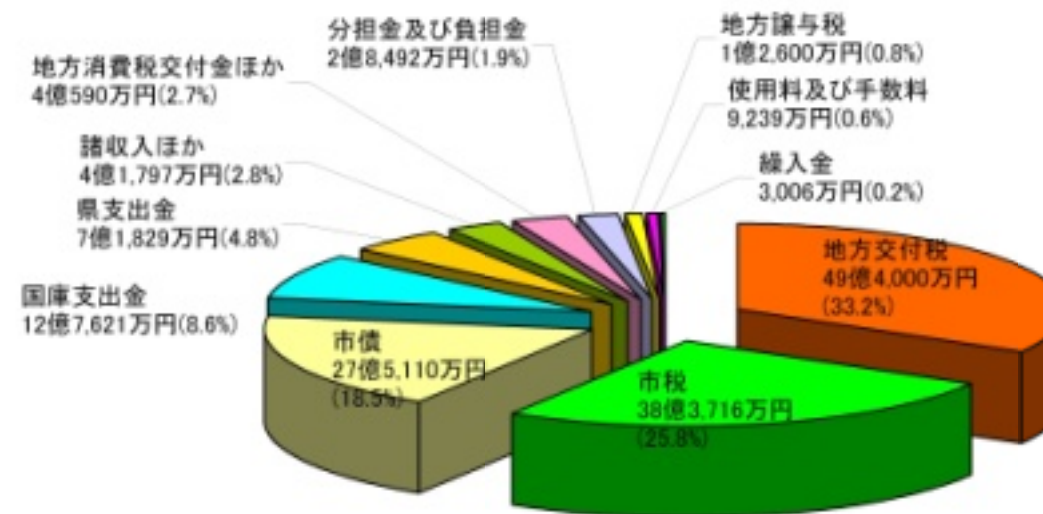
一般会計当初予算の推移		準通年型予算		
平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
135億7500万円	135億8100万円	142億1000万円	162億9000万円	148億8000万円

平成24年度予算は4月に市長の任期満了を控えていたため、準通年型予算となりましたが、東日本大震災を踏まえ、防災対策及び再生可能エネルギー活用施策は盛り込まれました。

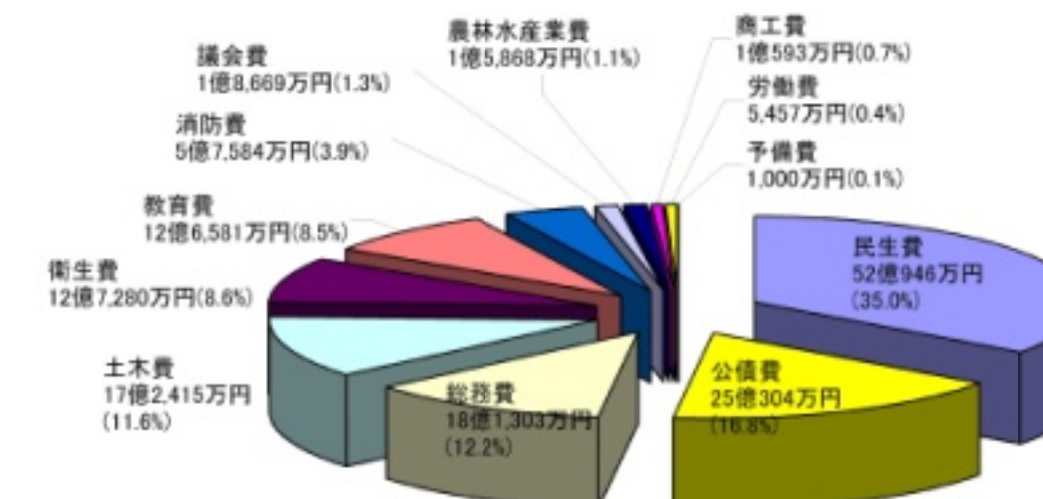
平成24年 第1回定例会

会期 / 2月27日～3月15日

平成24年2月27日から18日間の会期で第1回定例会を開催し、平成24年度一般会計当初予算など32議案について審議し、原案のとおり可決した。
また人権擁護委員の諮問案件2件についても原案のとおり適任とした。



歳入



歳出

平成24年度一般会計予算
148億8千万円の内訳

特別会計予算

市営バス特別会計	1,893万円	後期高齢者医療特別会計	3億2,000万円
墓地特別会計	1,483万円	介護保険特別会計	25億9,200万円
ケーブルテレビ事業特別会計	8,100万円	大海財産区特別会計	815万円
国民健康保険特別会計	37億4,600万円	下水道事業特別会計	26億5,400万円
		合計	94億3,491万円

水道事業会計予算

収益的収入	6億1,405万円	資本的収入	2億2,555万円
収益的支出	5億7,640万円	資本的支出	4億8,016万円

安全で安心なまちづくりに取り組み

- ・ロタウイルス（感染性胃腸炎）予防接種の助成 **100万円**
（4千円/回（2回接種））
- ・予防疫種の助成 **10億4千44万円**
・七塚南部保育園の建設（しらくり保育園H25・4開園予定）
- ・七塚北部統合保育園の建設（はまなす・緑ヶ丘保育園の統合保育園H25・4開園予定）
- ・宇ノ気南部統合保育園の建設（内日角・大崎保育園の統合保育園H25・4開園予定）
- ・子育て支援センターの充実 **2千811万円**
・大崎子育て支援センターを宇ノ気生涯学習センター（旧宇ノ気勤労者青少年ホーム）に移転
火曜日・土曜日の9時～16時開所に拡充
- ・中央図書館の開館 **3千188万円**
・市民滞在型図書館として、かほく市中央図書館を開館
高松、宇ノ気の図書館補完施設との間にシャトル便を運行
読書100冊運動の推進など
- ・スクールバス運行範囲の拡大
（冬期間4年生以上に拡充）
健康診断受診キャンペーンの実施 **150万円**
健康診断受診の促進取り組みを実施
- ・不妊不育治療費助成の実施 **470万円**
・県の補助対象となる不妊治療の項目に係る自己負担分を助成
介護の日・認知症シンポジウムの開催 **34万円**
看護大学、高松病院と連携し、認知症に対する理解の普及・啓発のためシンポジウムを開催
紙おむつなど支給事業の拡充 **1千373万円**
支給要件を緩和し、介護者の負担を軽減する
国民健康保険税の軽減措置 **5千500万円**
一般会計からの基準外繰出しにより保険料を据え置き、被保険者の負担軽減

三、安心して暮らせるまちづくり

平成24年度の重点施策（四本柱）

- ・地域防災計画の見直し **200万円**
・東日本大震災・福島原発事故などを踏まえ、地域防災計画の見直しの実施
安定ヨウ素剤の備蓄 **105万円**
・原子力災害の備えとして安定ヨウ素剤を備蓄
一次避難場所に防災行政無線受信機を配備 **173万円**
・災害時の一次避難場所に防災行政無線戸別受信機を配備
無線戸別受信機の設置
海拔表示板の設置 **200万円**
・幹線道路、通学路等の電柱に海拔表示板を設置
防災資機材の充実 **625万円**
・毛布、マット、アルファ米、工具セットなどの購入
自主防災リーダーの養成 **247万円**
・自主防災組織リーダー育成の研修費用助成
上下水道施設の耐震化の促進 **3千480万円**
・高松高区、七塚配水場の耐震化に着手
- ・南部浄化センター（水処理施設）の耐震診断の実施
・公共下水道管渠耐震化基礎調査の実施
地区公民館の耐震化 **8千85万円**
・外日角、白尾、内日角公民館の耐震改修、大規模改修の実施
再生可能エネルギー導入検討調査の実施 **200万円**
・かほく市におけるエネルギー需要量を調査し、再生可能なエネルギーの導入、活用方法について検討
地域環境ポイント制度の拡充 **135万円**
・LED電球購入ポイント、電気使用量削減ポイントの付与開始
グリーンカーテンの実施ポイントを加算



今夏はグリーンカーテンを

一、防災対策の強化と環境施策の拡充

住みよさを実感できるかほく市へ

- ・市道宇気23号線の開通 **2億2千750万円**
・市道宇気23号線（合併支援道路「東西幹線」アクセス道路）を整備（H24完成予定）
生活支援道路の整備 **2億円**
生活道路の維持修繕（地区要望）
浸水対策事業の実施 **4億555万円**
内日角雨水ポンプ場、雨水管渠の整備
- ・南部浄化センターの機能拡充 **4億196万円**
・長寿命化対策 水処理施設（6/7系）機械・電気増設など
農業集落排水事業機能強化 **8千万円**
中沼浄化センターの機能強化
防災広場の整備と高松第一分団詰所の改築 **3千947万円**
高松第一保育園の跡地に防災広場を整備
高松第一分団詰所を改築
消防タンク車、消防分団ポンプ車の更新 **6千万円**
高松分署の消防タンク車更新
- ・宇ノ気第二分団の消防ポンプ車更新
高松野球場、金津ソフトボール場のリニューアル **1億500万円**
高松野球場（内野、外野、管理棟などの改修）
高松野球場（内野、外野、管理棟などの改修）
金津ソフトボール場（照明施設の更新）
（仮称）高松多目的公共施設の整備 **2億6千680万円**
高松社会福祉センターの改築及び高松産業文化センターの改修（H25・12完成予定）
地区看板の更新 **300万円**
老朽化した地区看板を「やんたろう」のデザインに一新
- ・新規事業
拡充事業
継続事業



新たな柱に防災対策の強化が加わる

- ・若者マイホーム取得奨励金の実施 **4千200万円**
・市内に住宅を新築する方に対する奨励金の交付
木の家づくり奨励金の拡充 **300万円**
・地元産材を使用した住宅の新築、増改築 購入に対する奨励金の交付
スポーツ「婚活」出会いサポート支援事業の実施 **200万円**
・スポーツを通じた市内外の若者の出会いの場創出、イベントなどに助成
新婚さん住まい応援事業の実施 **821万円**
・新婚世帯で市内の賃貸住宅に住む場合、賃貸料の一部を助成
食と農業体験ツアー
「フード（風土）アクションかほく」の実施 **60万円**
かほくつくりや紋平柿などの農業特産品の収穫や料理などの体験ツアーを実施
- ・観光写真コンクールなどの実施 **54万円**
・観光写真コンクールの実施
・「やんたろう」パペット人形の作成
・観光ガイドブック、観光リーフレットの増刷
西田幾多郎記念哲学館開館10周年記念事業などの開催 **191万円**
・開館10周年講演会の開催
鈴木大拙館との連携事業の実施
- ・造林補助事業の創設 **176万円**
・金沢森林組合造林事業の補助
農地・水・環境保全事業の拡充 **968万円**
・地域資源を地域が共同して保全する活動への補助
地元業者へのきめ細かな発注機会の確保
- ・新規事業
拡充事業
継続事業

二、定住促進と地域活性化への取り組み

四、公共施設の再編と社会基盤の整備

除雪対策事業に3千万円計上

歳入歳出をそれぞれ6千688万円を増額するもの。

(全員賛成)

歳入の主な内容

市税 法人市民税5千300万円を増額
国庫支出金(国から) 更生医療給付事業負担金262万円、社会資本整備総合交付金570万円、集落活性化推進事業補助金400万円、その他67万円を増額
障害者自立支援給付費負担金375万円、後期高齢者医療保険基金安定拠出金155万円、その他87万円を減額
財産収入 まちづくり基金利子173万円を増額
寄附金 ふるさと納税寄付金447万円を増額
繰入金 公共投資臨時基金繰入金1千127万円、その他4万円を増額
財政調整基金繰入金7千422万円、庁舎整備基金繰入金1千127万円を減額
諸収入 鉄工機電協会貸付金元利償還金270万円、雑入1千16万円、消費装置県道分

歳出の主な内容

一部徴収金484万円、生活保護費国庫負担金5千136万円を増額
ケーブルテレビ引込工事負担金115万円を減額
市債(借入金) ケーブルテレビ整備事業債10万円を増額
総務費 まちづくり基金積立金477万円、ケーブルテレビ事業1千475万円、住民基本台帳ネットワークシステム管理事業3千985万円、その他57万円を増額
一般管理事務費213万円を減額
民生費 心身障害者医療費給付事業600万円、更生医療費給付事業621万円、国民健康保険特別会計繰入金2千615万円、ひとり親家庭等医療費助成事業100万円、その他207万円を増額
障害者自立支援給付費408万円、児童扶養手当給付事業650万円、高齢者

教育費

高松小学校整備事業200万円、高松中学校教育振興事業288万円、河北台中学校教育振興事業329万円、宇ノ気中学校教育振興事業357万円、その他203万円を増額
諸支出金 高松レストハウス建物購入700万円を増額

特別会計

土地取得特別会計補正予算(第2号)
国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
介護保険特別会計補正予算(第3号)
下水道事業特別会計補正予算(第4号)
いずれも決算見込みによる精算補正が主なもの。(以上5件 全員賛成)



県から購入する高松レストハウス

条例制定

庁舎統合に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

3箇所に設置していた市の掲示場を市役所前の1箇所に変更するほか教育センター事務所、宇ノ気生涯学習センター内への移転、七塚健康福祉センターの施設管理を指定管理者から直営管理への変更、高松北庁舎を行政財産から普通財産とし、名称も「かほく市高松北会館」に変更して管理するためなど、関係する条例の所要の改正などを一括して行うもの。

暴力団排除条例の制定

県が昨年3月に暴力団排除条例を制定し、県及び県警察本部からの要請・指導に基づき、本市においても県内自治体と同調しながら暴力団の排除に向け、市・市民・事業者が一体とな

地下水保全条例の制定

市内で地下水を動力を用いて採取する設備を新設・変更などをする際において

条例改正

議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の改正

障害者自立支援法の改正により、当該条例にて引用している同法の条項が繰り下がることにより、所要の改正を行うもの。
特別会計条例の改正
土地取得特別会計の事務事業を一般会計において取り扱うこととするため、同基金条例の一部を改正するもの。
手数料条例の改正
危険物の規制に関する政令の改正により、消防法の規定に基づく手数料を徴収する審査事務の項目を追加するもの。

保育所条例の改正

統合保育園の(仮称)高松南部保育園と(仮称)七塚中央保育園が、完成するため、各保育園の名称を「高松保育園」「ひまわり保育園」とし、併せて高松



ひまわり保育園

第一保育園とすみよし保育園を廃園とするもの。
農林水産事業分担金等賦課徴収条例の改正
土地改良法の改正により、当該条例にて引用している同法の条項が追加されたため所要の改正を行うもの。

市営住宅条例の改正

公営住宅の入居者資格であった同居親族要件などが廃止されることとなるが、市ではこれまで通り単身者の入居資格について一定の制限を課すとともに、高齢者などの単身者の入居要件を引き続き定めるため所要の改正を行うもの。

消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の改正

消防団員が火災防ぎよやそのほかの職務に従事する際の費用弁償の額について、一律2千500円から、新たに一つの案件で3時間以上従事する際の費用弁償の額を5千円とするなど所要の改正を行うもの。

墓地条例の改正

宇ノ気墓地公園の拡張事業が3月末に完成することに伴い、新設する448区画の墓地使用料を定めるため所要の改正を行うもの。



宇ノ気墓地公園の拡張工事

火災予防条例の改正

危険物の規制に関する政令の改正により、新たに危険物の貯蔵や取り扱いに係る基準などを設けるもの。
ふるさと創生事業基金条例等を廃止する条例
本市の基金条例の内、ふるさと創生基金事業は、当初の目的が達成されたため廃止にするもの。
公の施設の指定管理者の指定
地方自治法第244条の2第6項の規定により、市内の45箇所の公共施設について、平成24年度から平成28年度までの5年間にあける指定管理者を指定するもの。

税法の改正

(以上11件 全員賛成)
法人事業税と固定資産税の調整を図るため、平成26年度から平成35年度までの各年度分の個人市民税に限り、均等割の税率を現行の3千円に500円を加算するなど所要の改正を行うもの。

清水 充子氏(中沼)
羽田 輝雄氏(高松)
(以上2件 全員賛成)

諮問

人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて

清水 充子氏(中沼)
羽田 輝雄氏(高松)
(以上2件 全員賛成)

一般質問

市長・副市長の連帯保証ではなく市の補償である

七塚観光株の税金処理、市長の連帯保証責任は

○「住民監査請求」が2月27日に提出されるが、改めて市長の連帯保証人としての責任はないのか。

▲油野市長 連帯保証人の印鑑を押ししているのは資金借入できない自治体に代わり苦肉の策で行ったものである。

したがって、町長や助役の責任のみで連帯保証をするというあたりがおかしいからこそ、旧七塚町・か

介護保険料15・6%値上げストップを介護報酬の改定などによりやむを得ない保険料の値上げを抑えるため一般会計から補てんせよ。



高橋成典議員

▲市長 4千500円から700円を上乗せし、5千200円に改定するものである。

介護認定者の増加や介護サービスの充実、介護報酬の改定などによりやむを得ない。

健診受診を無料にせよ

健診の無料化は受診率に寄与しない

○受診率向上のため、以前のように健診は無料に戻すこと。

▲市長 健診無料の19年度の受診率は43・4%、22年度44・1%と、比較してもほぼ同じ、無料化は受診率向上に寄与しない。



損失補償した七塚観光株

エコエネルギーシステム設置補助金制度の拡充を調査検討していく

○高効率給湯器、太陽熱利用、太陽光発電システムの補助拡充を。

▲松本市民部長 自然環境に配慮した機器購入の助成制度は、今後、先進自治体の事例を参考に調査検討していく。

森林を生かしたまちづくりを生かす取り組み検討

○ペレットストーブなどの助成を。

▲市民部長 24年度実施の再生可能エネルギー調査の結果を踏まえ、間伐材などを活用する薪(まき)ストーブなど、市の地産地消を生かす有効な取り組みについて検討する。

質疑・討論

第1回定例会において提出された議案に対し、1議員が反対、1議員が賛成の討論を行なった。

平成24年度当初予算に対して

反対討論

介護保険料15・6%値上げ反対

高橋成典議員

2012年度、市の(65歳以上)4段階の介護保険料は月額4千500円から5千200円(700円増)の値上げである。市が約7千万円繰り入れすれば、値上げしなくて済む。

後期高齢者医療制度という差別医療をすみやかに廃止して、老人保健制度に戻し、それに伴う国保の財政負担は国が補てんすることを提案する。

後期高齢者医療保険料の引き上げは反対である。

地域防災計画、安定ヨウ素剤の備蓄、災害時緊急放送システムの構築、海抜表示板の設置、再生可能エネルギー導入調査など東日本大震災・福島原発事故などを教訓に災害に備えた対策は、大いに評価する。

賛成討論

全議案賛成

杉本成一議員

平成24年度当初予算は、普通年型の予算編成である。前年の東日本大震災の発生を踏まえ、「防災対策の強化と環境施策の拡充」を重点施策とし、定住促進や子育て支援をはじめ市民のための市政運営が反映され、高く評価する。

新年度の予算執行に際しても、これまで同様に市議会としての役目を十分に果たしていかなければならないと考えており、今定例会で提出された一般会計をはじめとする各会計の新年度予算については、3万5千人の市民の負託に十分こたえる内容である。

討論の文章は、本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

意見書

河北潟の環境再生を求める意見書

河北潟は、地域住民に豊かな自然の恵みをもたらしている湖沼であり、貴重な地域資源としての利活用は、地域住民の切なる願いである。

金沢市・かほく市・津幡町・内灘町の2市2町では、河北潟の豊かな自然を保全し、周辺の生活環境を改善するため地域住民と一体となり普及啓発活動に取り組んでいる。

近年、公共下水道の普及など生活排水対策によって流入する水質に改善傾向が見られるものの、抜本的な水質改善に至っていないのが現状である。

よって、政府に河北潟の環境保全・再生のため、次の事項を強く要望する。

一、循環型社会形成推進交付金による個人設置型浄化槽に対する補助を継続すること。

二、農業施設に影響を及ぼしているヘドロを早急に除去すること。

三、水質浄化施設や浸水対策のためのポンプを設置するとともに浚せつを実施し、あわせて水辺の植物群を再現し自然浄化機能を高めるなど、実効性ある水質浄化対策を行うこと。

提出議員 荒井三喜雄
賛成議員 猪村博靖
安達肇
(全員賛成)

意見書

消費税の増税に慎重な対応を求める意見書

政府は、消費税増税案の土台となる「社会保障・税一体改革大綱」を閣議決定した。

消費税を2014年4月に8%、2015年10月に10%へ引き上げることが柱になっている。

財源確保のための将来の消費税増税は理解できるが、何故2014年なのか、国民の願いは東日本大震災の復興・復興、テフシからの脱却、景気の回復が最優先課題である。

今、消費税は生活再建をする被災者にとって最も過酷な税金であり、ユーロ危機で不況が深化している今日、日本経済の低迷が続く中で、消費税増税は今後の景気回復に致命的打撃を与える。

よって私達は、「改革なくして増税なし」、「福祉なくして増税なし」、「景気回復なくして増税なし」の3つを挙げ、消費税の増税は時期尚早と考え、慎重なる対応を求め意見書を提出する。

提出議員 寺内照雄
賛成議員 杉本正一
金田正信
(全員賛成)

一般質問

災害対策備蓄品の見直しは

再度検証し、備品の充実を図る

現在の災害対策備蓄品の種類と数量の状況は。

■松本市民部長 地震被害状況調査に基づき、最大避難者数を2千4名と想定し、避難所生活での3日分までの非常食9千442食分をはじめ、毛布・保温シート・バックタオル・パワーストープ・発電機付投光器・懐中電灯・飲料用ペットボトルなど、最低限必要となる防災資機材などを計画的に備蓄している。

■24年度予算での災害対策備蓄品の購入予定品目はこれまでのものと変わらないのか。

■市民部長 東日本大震災を踏まえて、哺乳瓶・粉ミルク・紙おむつ・衛生用品など、女性や子供のための物品を新たに備蓄することを検討している。

■災害対策備蓄品は庁舎の防災倉庫に集約していく

のか。

も有効である。

■市民部長 防災倉庫は本庁舎をはじめ、七塚消防団第3分団詰所、七塚中央公園、高松小学校、アクロス高松の5か所あり、拠点施設ごとに備蓄する方法が最も

この方法により被災リスクを軽減できるとともに、円滑かつ迅速な配給をすることができるとしている。

■現在 10地区で自主防災組織が設立されているが

今後 自主防災組織独自の備蓄も考えていくのか。
 ■市民部長 自主防災組織が発足時、災害時に迅速な初期行動を行うための防災資機材を支給しており、現時点では改めて市からの備蓄品の配備計画は考えていない。

大災害発生時の留意点は

■初動体制の強化のため連絡体制の充実は

■東日本大震災で多くの消防団の方が亡くなられたが消防本部、消防団は災害発生時の最前線での役割などについて留意すべきか。

■釜井消防長 初動体制の強化が最も大事であり、消防団がどこにいるか、消防団員がどこにいるかの把握などの連絡体制をしっかりとすることが重要である。

現在市内に9分団あるが



金子猛議員



防災用品備蓄倉庫（本庁舎）



杉本成一議員

■合併初期に比べ、自治体の財政指標である経常収支比率・実質公債費比率及び将来負担比率が大きく改善され、基金残高も約50億円に上っていることは評価する。

市民への負担増加が心配される。

■しかし、26年度以降、毎年交付税が減収となり、31年度からは現在と比べ約9億円の減額が予想される。

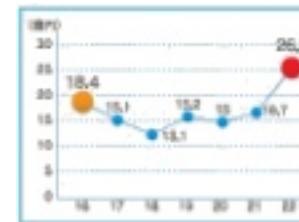
■合併特例債は基本的に25年度で終了することから、

■22年度の滞納額が市税約3億8千万円、国民健康保険税約2億2千600万円と、税だけでも約6億円の未納がある。

■市税 専門的知識を要する徴収事務を他の業務と合わせて行わなければならないといった課題があり、債権回収組織の一元化を行っている自治体の事例を調査研究していく。

■油野市長 市の財政状況は「行財政改革」や「選択と集中」により良くなった。合併特例期間終了後、9億円の交付税の減額があるが、更なる行財政改革を推進し、今まで以上に立ててはいる。

■懸念に分納されている方もいるが、自治体運営の基盤である市税を市民から公平に徴収するために、24年度から中央圏域での滞納整理機構の設立もひとつの手立てではある。



各種財政指標の推移



一般質問

優先順位を見定め取り組む

市民サービス維持に向けた方策は

■合併初期に比べ、自治体の財政指標である経常収支比率・実質公債費比率及び将来負担比率が大きく改善され、基金残高も約50億円に上っていることは評価する。

■しかし、26年度以降、毎年交付税が減収となり、31年度からは現在と比べ約9億円の減額が予想される。

■合併特例債は基本的に25年度で終了することから、

■油野市長 市の財政状況は「行財政改革」や「選択と集中」により良くなった。合併特例期間終了後、9億円の交付税の減額があるが、更なる行財政改革を推進し、今まで以上に立ててはいる。

■懸念に分納されている方もいるが、自治体運営の基盤である市税を市民から公平に徴収するために、24年度から中央圏域での滞納整理機構の設立もひとつの手立てではある。

■税や使用料などを各々の部署で徴収事務を行うことは非効率的であり、市の債権をまとめて徴収するかほく市版「歳入庁」を設け、徴収事務の一元化を考慮している。

一般質問

特別養護老人ホーム新設の考えは

第6期計画に盛り込む

● 老人保健施設（老健）及び特別養護老人ホーム施設（特養）の新設の考えは、
A 油野市長 第5期計画で見送り、団塊の世代が65歳のピークを迎える第6期計画以降に、老健施設及び特養施設の新設を盛り込む。

● 第5期介護保険事業計画策定にあたり、どのような計画があるのか。

A 油野市長 高齢者福祉計画においては、「地域ケア体制の推進」「介護予防の推進」「認知症高齢者支援の推進」「生活支援サービスの充実」「介護サービス基盤の整備」を重点項目とし、新たにケアハウスの新設を計画している。



遠田順議員



津幡町にある『介護老人保健施設ふいらーじゅ』

戸別所得補償制度の加入率は約98%加入
B 農業者戸別所得補償制度の加入率と面積、及び交付金は、
A 森田産業建設部長 本市における当制度の加入率は、農家軒数391軒に対し、383軒が加入しており、約98%と、非常に高い割合となっている。
 水田を活用した交付対象面積は約620ヘクタールであり、交付金額は約8千100万円である。
 数量払いによる畑作物については麦・大豆・蕎麦・菜っ葉などで、収穫量は約270トン、交付金額は約3千200万円である。

男女共同参画社会推進事業内容は、
B 男女共同参画社会推進事業に36万6千円計上されているが、どのような事業を考えているのか。
A 遠田教育長 男女共同参画審議会の開催、女性や夫婦を対象とした教養講座を実施する。
A 酒尾教育部長 具体的には、夫婦で助け合いながら介護を行なうための講座や、これから必要となるスマートフォンでの操作講習などである。
 また、石川中央広域圏男女共同参画推進協議会との共同事業の連携を進める。



坂井正靱議員



新市建設計画

● 合併時に制定した「新市建設計画」の達成状況は、
A 油野市長 新市建設計画は合併の際、「住民にとって暮らしやすく、活力のあるまちを創る」を掲げ、3町の速やかな一体化の推進、住民福祉の向上と地域の均衡ある発展」の指針を示し、合併協議会にて制定したものである。
 合併後のまちづくりについては、基本方針である公

共施設の総合整備を踏まえ、常に市民の皆様の声を大切に
 生活道路の改良や学校施設を整備
 行政庁舎・中央図書館の整備（完成）
 （仮称）高松多目的公共施設の整備
 上下水道の耐震化対策
 福祉バスの運行実現
 まちづくり基金の創設
 など将来を見据えた判断が

出来たと考える。
 子育て支援と定住促進策は今後もさらに取り組んでいく
B 子育て支援と定住促進に関する施策の具体的な成果と自己評価、将来展望
 取り組み方針は、
A 市長 子育て支援は将来を担う子どもたちの学びの環境を、小中学校改築、耐震化と大規模改修、グラウンド整備などを行った。外国語指導助手や図書館

司書・特別支援学級補助員を配置し、さらに放課後児童保育クラブの充実も図っている。
 中学校においては、英語検定料を全額補助している。保育園については、19園を効率的な運営と施設の老朽化対策など10園とする統合整備方針で取り組んでいる。
 ゼロ歳児保育や延長保育、病後児保育を実施し、中学校卒業までの入院・通院医療費の完全無料化を実施し

民間の手法を取り入れよ
 前向きに取り組んでいく
B 北陸新幹線開業や、能登有料道路無料化を目前に、多様化する市民ニーズや社会情勢に適応するため、民間の発想を取り入れることができないか。
A 市長 今後は、北陸新幹線開業や、能登有料道路無料化を目前に、既存の枠にとられない柔軟な発想を持って、市が実施する事業の中で、官民連携・協働が活用できる事業については、前向きに取り組んでいく。

一般質問

新市建設計画の達成状況は 主要施策はすべて着手してきた

総務常任委員会

公用車をエコカー・軽自動車に

おもな質疑

宇野委員長
(所管事項含む)

公用車維持管理事業で管理課管轄の公用車は20台になることだが、経費節減や環境に考慮して、エコカーや軽自動車に代替できないか。

綾瀬管理課長

現在、軽自動車は20台のうち3台であるが、古い車の代替に当たり順次、エコカーや軽自動車に代えていきたい。

杉本正一委員

土地貸付収入で主な貸付用地でどんなものがあるか。管理課長

行政財産・普通財産・法定外公共物用地があるが、主なものは普通財産での2千467万円である。そのうちで大型商業施設に係る駐車場用地として約1千万円がある。

多々見邦次副委員長

学生居住助成金として600万円計上されているが、学生の居住状況は、大西企画情報課長

学生居住状況は、調査では市内のアパートに居住している学生は、120名くらいでそのうち助成対象者は90数名である。

坂井委員

その人数の差は何らかの事情があつて申請行為を行っていないと解釈している。

金田委員

庁舎整備が終わつたとの報告であつたが、通路になつている箇所の壁面にクラックが入つていて危険に感じている。改修する予定はないのか。管理課長

指摘される箇所に関して業者と相談しているのだが、簡易的な修理だと意味がない。

い。また、全面的に補修すると莫大な経費がかかる。

すぐに擁壁が倒壊する危険性はないので、今後どうするかは検討する。

定任促進施策でスポーツ



環境にやさしい軽四輪自動車

スポーツ婚活の具体策は

婚活を民間に委ねるとのことだが、具体的にどのような内容なのか。企画情報課長

23年度はクラブパレットが3回実施し、1回目はうみつこら

23年度土地取得特別事業補正予算 (第2号) 庁舎統合伴つ関係法令に関する条例の制定 議会の議員、その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の改正 特別会計条例の改正 税条例の改正 手数料条例の改正 墓地条例の改正 消防団員の定員、任免

無縁墓地対策は

宇ノ気・高松両墓地区公園では、市が建立した無縁墓地はない。管理課長

しかし、高松墓地公園では業者の方が設けており、対応は可能と考える。

審査の結果

- 24年度一般会計予算
- 24年度墓地特別会計予算
- 24年度ケーブルテレビ事業特別会計
- 23年度一般会計補正予算 (第7号)

総務常任委員会

委員長 宇野 順一
副委員長 多々見邦次
委員 寺内 照雄
杉本 正一
金田 正信
坂井 正朝

市民文教常任委員会

海拔表示板の設置

おもな質疑

沖津委員
(所管事項含む)

海拔表示板の設置で152箇所、200万円というの、1箇所1万円数千円。どのような内容か。池田市民生活課長補佐

多少数は増減するが、主要な通学路及び各町内会の交差点の電柱に標高を表示して、市民に危機意識の啓発をしていく。

防災士のフォローアップを

別宗委員

う事だが、防災士のフォローアップ研修も行っていくことが必要ではないか。市民生活課長

竹内委員

高松第一保育園跡地の防災広場整備は、地区の祭りや各イベントも考慮して、整備を行つていく考えは。多々見市民生活課長

保育園跡地は

桜祭り、秋の祭礼も考慮して多目的に使用できるよつにしてい

保育園建設の今後は

高橋副委員長

保育園の施設整備計画を18年3月から行つてきたが、今後の見通しは。松本市民部長

安達委員長

防災士を50人増やすとい

宇ノ気南部の水辺公園の保育園予定地は河北瀧に近



新しくなったひまわり保育園(七塚地内)

い。地盤は大丈夫か。能任子育て支援課長

し、16メートルの杭を70本打つて対処する。設計の段階で地質調査も

南部保育園予定地

安達委員長

南部保育園の予定地は宇ノ気川洪水ハザードマップで、浸水区域に入つているが、そのことを検討したのか。子育て支援課長

23年度一般会計補正予算 (第7号) 23年度国民健康保険特別会計補正予算 (第2号) 23年度後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号) 23年度介護保険特別会計補正予算 (第3号) 暴力団排除条例の制定 地下水保全条例の制定 保育所条例の改正 (以上8件 全員賛成) 介護保険条例の改正 (賛成4 反対1)

審査の結果

- 24年度一般会計予算
- 24年度後期高齢者医療特別会計
- 24年度介護保険特別会計
- (以上3件、賛成4 反対1)
- 24年度国民健康保険特別会計予算

市民文教常任委員会

委員長 安達 肇
副委員長 高橋 成典
委員 別宗 明敏
西田 正剛
竹内 幹雄
沖津 千万人

おもな質疑
(所管事項含む)

杉本成一委員
24年度の県予算で合併支援道路東西幹線の工事着工はあるのか。

森田産業建設部長
24年度当初予算には組み込まれていないが随時、県に要望する。

荒井委員
高松インター交差点の冠水は改善したのか。
根布都市建設課長
排水口にナイロンがつまっていたのが原因であって、排水口を改修した。

遠田委員
緊急雇用対策事業での12名の配属先は、産業振興課長
各部各課に適正に配置する。

遠田委員
公営住宅維持管理事業において、住み替え意向調査があるが、内容は

市営住宅の住み替え意向調査は

都市建設課長

長寿命化計画に基づいたものであり、雇用促進住宅への住み替えも含めた意向調査を実施する。

金子副委員長

「かほく市木の家づくり」奨励金制度が新築・購入の対象から、増改築も対象となったが、主旨は、

産業振興課長

今後、バリアフリーなどの工事が増えてくると予想し、条件を緩和した。

審査の結果

24年度一般会計予算	24年度市営バス事業特別会計予算
24年度大海財産区特別会計予算	24年度下水道事業特別会計予算
24年度水道事業会計予算	23年度一般会計補正予算(第7号)
23年度下水道事業特別会計補正予算(第4号)	23年度農林水産事業分担金等賦課徴収条例の改正
市営住宅条例の改正	請願第4号
陳情第1号	(以上、全員賛成)



完成間近かな市道23号線(宇気地内)

みどりの少年団の支援育成は

児童数が減少しつつある金津・大海両校下「みどりの少年団」存続の管理運営と、作業活動への支援・育成は、産業振興課長
両小学校地域の協力を得ると同時に、県みどりの少年団連合会組織と連携を計り、幅広く活躍できるように検討する。

産業建設常任委員会

- 委員長 猪村 博晴
- 副委員長 金子 猛
- 委員 杉本 成一
- 荒井 三喜雄
- 多々見 武
- 遠田 順

明るく、楽しく!!
社会福祉法人 四恩会「ライフクリエートかほく」

議員が走る

「議員が走る」の2回目。今回は猪村と高橋の担当。障害福祉サービス事業所を訪問しました。



猪村、高橋とも、委員長から指名を受けて右往左往。いろいろ考えあぐねた末、これだ!と訪ねたのが七篠で通所型福祉サービス事業を展開されている社会福祉法人「四恩会」。うららかな日和に恵まれたある日、二人でつぶさに見学してきました。

訪問して最初に感じたのは明るさ。建物自体もガラスを多用したモダンな造りですが、とにかく皆さんが明るい。「こんにちは」と元気な声で迎えて下さいました。先ずは、大変お忙しい中にも関わらず、ご無理をお願いして管理者の岡田文貴さんと、松原道子さんから施設の概要を伺いました。ライフクリエートかほくが設立開所したのは平成19年4月。障害者の方々を対象とした通所型福祉サービス事業所としてスタートしています。現在、かほく市内をはじめ津幡町、内灘町、金沢市から80名ほどの方々が登録されています。

運営の基本方針として、総合的、包括的支援により、利用者個々の環境の構築と自己実現を目指します。また職員の実質向上に取り組み、優れた技術をもって支援します。

② 提供する生産・創作活動を通じ、生きがいと誇りを持った社会参加を支援します。
③ ノーマライゼーションと権利擁護に立脚し、積極的な地域貢献、障害者のわけ隔てのない共生社会を創造するよう努めます。とのこと。中々大変なお仕事と推察しました。いよいよ施設の中を案内していただくことに。全ての床は段差がなく、いたるところに手すりや安全パッドなどが取り付けられています。柔らかな日差しがさしこむ明るい部屋では、皆さんそれぞれに本を読んだり絵を描いたり楽しそう。会食にも利用可能という部屋では就労支援も考慮した内職に精出す姿も拝見することができました。この施設の自慢は立派なパンと豆腐の製造設備を持っていること。

訪問した時も講師の方の指導を受けながら一生懸命に作業に励んでいらっしゃいました。最後に、これまた、ご自慢のレストラン・カフェへ。立派な厨房があり、弁当も作っています。とても人気があり、市役所や県庁でも買っていたというとのこと。最後に二人で軽食をいただきました。注文から、会計まで、本当に懸命に対応していただきました。ありがたう、料理も文句なしに美味しかったです。



チーズケーキ美味い!!

「ライフクリエートかほく」のみなさん、本当にありがとう。チーズケーキ本当に美味しかったです。どうぞお元気で!!



市所有の不動産管理（F M）から

行政改革に取り組む施策を視察 （千葉県佐倉市・習志野市）

総務常任委員会は1月18日から19日の2日間、千葉県佐倉市と習志野市に、ファシリティマネジメント推進事業について視察研修を行った。

総務常任委員会は1月18日から19日の2日間、千葉県佐倉市と習志野市に、ファシリティマネジメント推進事業について視察研修を行った。

佐倉市

ファシリティマネジメント（F M）を市政に取り入れるきっかけとなったのは2006年に改正された「建造物の耐震改修の促進に関する法律」である。

ファシリティマネジメントとは、市所有の不動産管理から行政改革を行うという取り組みである。

約300の施設550棟の市の施設は、築30年以上の老朽化の建物が多く、中でも数が多い小中学校施設を単に耐震化するだけでなく、次世代の資産として有効な内容にする必要があると考えている。

縦割り行政に横串を刺して断行

職員も義務ではなく、各部門に精通した職員を配置し、独自の観点から分析や評価、行動実行していきこうとするものである。

合わせて縦割り行政の垣根を横串に通し、全庁的な取り組みとして職員一人ひとりの意識を変えたことである。

また、庁内研修や保全データの一元化、大学との連携などで、結果的にこれまでのコスト削減効果として3年で総じて4億円であった。



コスト削減効果4億円

市有財産の一時貸付、公用車の広告掲載や利用状況による軽自動車化など、有効活用やコスト削減の可能性を探り、計画を立て確実に実行している。

習志野市
習志野市において、「公共施設マネジメント白書の作成及び経過」について視察研修を行った。

習志野市は高速道路や鉄道整備により急激に人口が増加し、小・中学校をはじめ幼稚園・保育所、公民館、図書館など様々な施設整備を行ってきた。

また、各施設が築30年を経過し、施設更新の時期を迎えたが、全所管施設を総括する部所がなかった。

厳しい財政状況の中で財源の確保や、施設改善計画が策定できないままの状態が続いた。

平成17年度に第3次行政改革大綱が策定され、その改革工程表に基づいて「施設

公共施設マネジメントを作成し公表

その結果、全庁的な課題の取り組みに合致した民間企業と委託契約を締結した。

また、行政改革担当部署を市長直属の経営改革推進室として設置し、平成21年度「公共施設マネジメント」を作成し公表した。



公共施設マネジメント白書

水道包括民間委託事業（岡山県津山市） 高松市の観光と物産展（香川県高松市） アダプトプログラム（大阪府枚方市）

産業建設常任委員会は1月18日から20日までの3日間、岡山県津山市・香川県高松市・大阪府枚方市で視察研修を行った。

津山市

水道包括民間委託事業は、水道施設の運営管理を一括して民間業者へ委託することを言うが、現在かほく市の状況は業種ごとに民間業者が管理を行っており、この事業を取り入れることにより、財務体質の強化・経費の削減・技術力の確保・維持管理体制の強化・緊急時対応の充実が望まれるとされる。

24年度は2,400万円の経費削減見込み

かほく市では25年度を開始予定とした計画を進めており、事業導入に向けた目

的業者の選定、メリット・デメリットなどを参考にするため、先進地である津山市に学んだ。

津山市の事業導入の目的の理由には給水収益の低下と技術継承問題があり、ベテラン職員の退職予定、経費の削減・経営の合理化を解決するためには民間の協力が必要であったという。

委託による効果としては人員削減などにより、24年度は約2千400万円の経費削減が見込まれるとされている。

経費削減はもとより重要な事項ではあるが、議会でも事業開始に向けて市民の安全安心を第一として、この視察結果を十分に踏まえて計画に寄与していきたい。

高松市

交流都市高松物産展

高松市では旧高松町が同じ名前を持つ自治体として平成8年から交流を行ってきたおり、かほく市となつてからも「かほく四季祭り」の開催前に高松市の「ゆめ大使」一行が特産品である讃岐うどんの実演即売を行うなど交流を深めてきた。

物産展ではかほく



高松市で「にゃんたるう大活躍」

市内12のお店から42品目が店頭並び、売れ行きも上々であった。

特に「あやめもち」と長いもはすぐに売り切れてしまったほどの人気であった。

惜しまれたのは季節柄、紋平柿とぶどうを出品できなかったことは誠に残念であった。

かほく市でもこのような手法を取り入れ、清潔で美しいまちづくりを推進し、地域コミュニティとして目に見える形で、まちの美化を推進するとともに、市民の皆様の協働参画意識の向上に繋げるべきであると強く感じた。

枚方市

美化活動による地域コミュニティ

アダプトプログラムとは市民グループや企業などが市道や公園などの一定区間の美化・管理を継続的に受け持つ制度であり、自分たちが暮らす地域への愛着や、高い美化意識が原動力となるボランティア活動のことをいう。

協定を結んだ団体には清掃道具の貸し出しや活動時の保険の加入も市で行い、現在45団体が参加している。

活動状況などをホームページで紹介することで、年4団体程度増やしていく計画であったが、すでに5団体

